16:10

西日本豪雨災害 緊急集会

国交省資料の概説

小松利光

（防災学術連携体　幹事）

平成30年7月16日（月）16:00～18:30　於　日本建築学会

災　害　情　報

平成30年7月15日13:00作成

国土交通省

平成30年7月豪雨による被害状況等について（第26報）

※　これは速報であり、数値等は今後変わることもあります。

1．本省及び地方支分部局の体制について

7月3日6:40 非常体制

北海道開発局7月9日17:00 警戒体制
中部地方整備局7月5日9:00 警戒体制
近畿地方整備局7月5日23:00 非常体制
中国地方整備局7月6日20:45 非常体制
四国地方整備局7月6日5:00 非常体制
九州地方整備局7月6日6:50 非常体制
沖縄総合事務局7月12日12:00 注意体制
国土地理院7月8日9:00 非常体制
国土技術政策総合研究所7月3日6：40 非常体制

北海道運輸局7月3日5:00 注意体制
関東運輸局7月5日09:15 注意体制
北陸信越運輸局7月4日10:30 注意体制
中部運輸局7月7日13:00 警戒体制
近畿運輸局7月4日07:00 注意体制
神戸運輸監理部7月5日10:00 注意体制
中国運輸局7月6日15：00 警戒体制
四国運輸局7月8日5:50 警戒体制
九州運輸局7月6日8:00 警戒体制
気象庁　7月1日09:00 警戒体制
7月6日17:10 非常体制

2. 気象状況

（1）気象の概況と見通し（西日本・東日本）（7月15日02時現在）

〇今日15日は、引き続き高気圧に覆われ概ね晴れて、最高気温が35度以上の猛暑日となる地点は昨日14日よりさらに増え、40度近くなるところもあるなど、広い範囲で猛暑日となる見込み。また、午後は大気の状態が不安定となり、東日本を中心に局地的に雷雨となるところがある見込み。

〇明日16日から明後日17日にかけても、広い範囲で猛暑日となる見込み。

〇引き続き気温のかなり高い状態が長く続き、猛暑日が続くところもある見込みのため健康管理に十分注意。熱中症の危険性が通常より高まっていることから、水分をこまめに補給するなどできる限りの対策が必要。

〇これまでの大雨により、広い範囲で地盤の緩んでいるところがある。引き続き、土砂災害等に警戒するとともに、地元市町村や各地気象台が発表する情報等に留意。

（2）大雨等の状況（6月28日0時～7月8日24時現在）

・主な1時間降水量（アメダス観測値）

沖縄県宮古郡多良間村仲筋129.0ミリ 4日17時26分まで

沖縄県宮古島市城辺111.0ミリ 5日10時50分まで

岐阜県下呂市金山108.0ミリ 8日 3時07分まで(以下省略)

（3）強風の状況（6月28日0時～7月8日24時現在）

・主な風速

長崎県長崎市野母崎29.8m/s （南東） 3日10時51分

沖縄県島尻郡座間味村慶良間29.7m/s （東南東） 1日20時45分

長崎県南松浦郡新上五島町頭ヶ島29.6m/s （南） 3日14時27分（以下省略）

3. 国土交通省の対応

〇国土交通省災害対策本部会議を開催(7/6)

〇第1回国土交通省非常災害対策本部会議を開催(7/8)

〇第2回国土交通省非常災害対策本部会議を開催(7/9)

〇第3回国土交通省非常災害対策本部会議を開催(7/10)

〇第4回国土交通省非常災害対策本部会議を開催(7/12)

〇第1回国土交通省被災者生活支援チームを開催(7/9)

〇第2回国土交通省被災者生活支援チームを開催(7/10)

〇第3回国土交通省被災者生活支援チームを開催(7/11)

〇第4回国土交通省被災者生活支援チームを開催(7/13)

〇第5回国土交通省被災者生活支援チームを開催(7/15)

〇国土交通省として引き続き被害情報の収集・把握に努める

〇国管理河川のホットライン実施状況

〇水防団による水防活動の実施状況

〇災害対策用ヘリコプター

〇TEC-FORCEの派遣 【のべ 4,417人・日派遣(7/3～)】

〇災害対策用機械等出動状況【のべ 1268台・日派遣（7/2～）】

4. 気象庁の対応

〇今回の平成30年台風第7号及び前線による大雨について、
「平成30年7月豪雨」と名称を定める（7/9 14:00）

〇大雨特別警報を発表
福岡県（7/6 17:10 発表　7/7 08:10解除）
佐賀県（7/6 17:10 発表　7/7 08:10解除）
長崎県（7/6 17:10 発表　7/7 08:10解除）
岡山県（7/6 19:39 発表　7/7 15:10解除）
広島県（7/6 19:40 発表　7/7 10:50解除）
鳥取県（7/6 19:40 発表　7/7 13:10解除）
兵庫県（7/6 22:50 発表　7/7 18:10解除）
京都府（7/6 22:50 発表　7/7 21:20解除）
岐阜県（7/7 12:50 発表　7/8 14:10解除）
高知県（7/8 05:50 発表　7/8 14:50解除）
愛媛県（7/8 05:50 発表　7/8 14:50解除）

〇記者会見（7/5 14:00、7/6 10:30、18:10、20:40、23:50、7/7 10:30、13:50、7/8 06:50）
〇気象庁災害対策本部設置（7/6 17:10）
〇気象庁として、引き続き気象状況の把握と情報発信に努める。

5. 海上保安庁の対応（平成30年7月14日　10:00時点）

1. 体制
7月6日（金）　09:00　第七管区海上保安本部対策室設置
19:40　第六管区、第八管区海上保安本部対策室設置
22:50　第五管区海上保安本部対策室設置
7月7日（土）　10:20　海上保安本庁災害対策本部設置
第五、六、八管区海上保安本部対策本部に改組
13:00　第四管区海上保安本部対策室を設置
7月8日（日）　11:00　第3回海上保安庁災害対策本部会議
7月9日（月）　11:30　第4回海上保安庁災害対策本部会議
7月10日（火）18:00　第5回海上保安庁災害対策本部会議
7月12日（木）18:00　第6回海上保安庁災害対策本部会議
2. 対応勢力
〇巡視船艇　32隻(延べ244隻)
〇航空機　7機(延べ53機)
〇リエゾン7名(延べ124名)
3. 人的・物的被害の状況(省略)
4. 航行警報等発出状況(省略)

6. 国土地理院の対応

〇浸水推定段彩図（倉敷市真備町・愛媛県大洲市周辺）をHP公開（7/10）
〇空中写真（垂直写真）高梁川地区（7/9撮影分）を提供及び公開（7/10）
〇空中写真（正射画像）高梁川地区（7/9撮影分）を提供及び公開（7/11）
〇空中写真（垂直写真）広島坂町地区（7/9撮影分）を提供及び公開（7/11）
〇空中写真（垂直写真）竹原・三原地区（7/10撮影分）を提供及び公開（7/11）
〇推定浸水範囲（倉敷市真備町）をHP公開（7/11・7/13）
〇推定浸水範囲、（愛媛県大洲市、岡山県倉敷市）をHP公開（7/12）
〇空中写真（垂直写真）東広島地区（7/10撮影分）を提供及び公開（7/12）
〇空中写真（垂直写真）宇和島地区・東広島地区・竹原三原地区・高梁川地区・大洲地区（7/11撮影分）を提供及び公開（7/12）
〇空中写真（垂直写真）広島坂町地区（7/11撮影分）を提供及び公開（7/13）
〇空中写真（正射画像）高梁川地区を提供及び公開（7/13）
〇空中写真（垂直写真）竹原三原地区・高梁川地区（7/12撮影分）を公開（7/14）
〇空中写真（正射画像）大洲地区・宇和島地区（7/11撮影分）を公開（7/14）
〇関係機関に要望調査を行い、それぞれに応じた地図を提供（7/6～）
〇空中写真の緊急撮影のため、測量用航空機くにかぜ及び搭乗員2名 八尾空港に事前移動（7/8）
〇岡山・広島・愛媛県の空中写真の緊急撮影を実施中（7/9～）

7. 国土技術政策総合研究所等の対応

〇国総研災害対策連絡調整会議を開催（7/8　9:45）
〇国総研災害対策本部会議を開催（7/9　10:30）
〇国土技術政策総合研究所及び土木研究所より専門家を派遣

8. 所管施設等の状況

○河川（7月15日11:00現在）
＜国管理河川＞
1）一般被害
20水系35河川135箇所　浸水家屋数（床上・床下　合計約7,000戸）
※浸水家屋数は一部都道府県管理分と重複
2）河川管理施設等被害
34水系53河川144箇所

＜都道府県管理河川＞
1）一般被害
66水系192河川　浸水家屋数（床上・床下　合計約12,400戸）
※浸水家屋数は一部国管理分と重複
2）河川管理施設等被害
95水系271河川

■避難勧告及び避難指示（緊急）等の状況
＜国管理河川に関わる避難勧告及び避難指示（緊急）の状況＞省略
＜都道府県管理河川に関わる避難勧告及び避難指示（緊急）の状況＞省略

○管理ダム
■被害状況(省略)
1）国土交通省管理ダム（河川管理施設のダム）
2）水資源機構管理ダム（特定施設）
■ダム洪水貯留操作状況
＜洪水貯留操作を実施中のダム＞
0ダム（うち国土交通省管理0ダム、水資源機構管理0ダム、道府県管理0ダム）
＜洪水貯留操作を実施したダム＞
213ダム　（うち国土交通省管理43ダム、水資源機構管理10ダム、道府県管理160ダム）

○土砂災害
■土砂災害発生状況　830件（1道2府28県）
■土砂災害警戒情報の発表状況（7月9日12:00現在）
・土砂災害警戒情報　34道府県505市町村に発表　全て解除済み
・地震による地盤の緩みを考慮し、今後の雨に伴う土砂災害に警戒するため土砂災害警戒情報の発表基準を引き下げて運用

○水管理・国土保全局所管の海岸保全施設の被災状況等(7月9日18:30現在)
1)水門・陸閘等の操作状況(省略)
2）点検対象及び点検状況(省略)

〇道路（7月15日　13:00）
1. 高速道路、直轄国道等の通行止め及び被災状況
（1）高速道路　　被災による通行止め：5路線5区間
（2）直轄国道　　被災等による通行止め：2路線7区間　→　2路線7区間
（3）地方公社　被災による通行止め：1路線1区間 →　被災による通行止め：1路線1区間
2. その他の道路の通行止め及び被災状況
（1）補助国道
被災による通行止め：32路線49区間 → 被災による通行止め：32路線49区間
（2）都道府県・政令市道
7月14日　18:00 →　7月15日　12:00
被災による通行止め：計520区間　→　被災による通行止め：計520区間
〇鉄道（7月15日 12:00現在）
（施設の被害等）　省略
（運行状況）
　　10 事業者　24 路線　運転休止　（JR貨物含む）
〇自動車関係
・高速バス関係
　6 事業者で7 路線運休　　1 事業者で1 路線一部運休
・路線バス関係
　20 事業者で47 路線運休　　22 事業者で47 路線一部運休
・トラック関係
・自治体等からの要請に基づき、府県トラック協会による物資輸送を実施
・支援物資輸送（プッシュ型）（国交省により輸送調整）
・宅配事業者　　1府6県において遅延・集配不能等の被害

〇海事関係
■運航状況
・4事業者4航路で一部運休（102事業者122航路で運航再開）

〇港湾関係（海岸保全施設を含む）
■施設等の点検状況(省略)
■港湾施設（海岸保全施設含む）の被害状況(省略)

〇航空関係
■空港基本施設等に異常無し。
■その他
10日の欠航　9便　（ANA7便、JAL2便）
11日の欠航　6便　（ANA4便、JAL2便）
12日の欠航　6便（ANA4便、JAL2便）
13日の欠航　4便（ANA3便、JAL1便）
14日の欠航　5便（ANA4便、JAL1便）
15日の欠航　4便（ANA2便、JAL2便）
■航空局の対応（航空法運用の柔軟化）

〇公園
国営公園：2公園で被害報告あり
都市公園等：182公園で被害報告あり

〇街路（連続立体交差事業）
1事業で被害情報あり
〇宅地（7月13日14:00現在）
〇観光関係
〇物流関係
　岡山県、広島県、愛媛県に対しプッシュ型輸送等を実施。（7月5日～）

〇下水道
・被害あり
　＜処理施設・ポンプ場＞、＜管渠・マンホール＞
■道路崩落等による管路破損
■土砂による管路閉塞
■浸水によるマンホールポンプの機能停止

〇(独)水資源機構関係
■水資源機構所管の水路等施設：　4施設で被害あり
■可搬式浄水装置（海水淡水化装置）による給水

〇公営住宅等関係
1．被災者支援について
　公営住宅等：8,588戸、UR賃貸住宅：7,786戸、国家公務員宿舎2,546戸
　（計18,920戸のうち入居決定334戸）、民間賃貸住宅92,372戸
2．公営住宅等関係の被害(省略)
〇官庁施設　　現時点で被害情報なし　　以上